

富山県職業能力開発計画 参考資料

* H23. 5. 26現在
(H22年度の実績及びH23年度の計画等を追加)

目 次

I 県の職業能力開発施策について

1	県の職業能力開発施策の体系	．．．．．	P 1
2-1	公共職業訓練の概要	．．．．．	P 2
2-2	県内の公共職業訓練の実施体系	．．．．．	P 3
2-3	学卒者訓練の実施状況	．．．．．	P 4
2-4	離職者訓練（施設内訓練）の実施状況	．．．．．	P 5
2-5	離職者訓練（委託訓練）の実施状況	．．．．．	P 6
2-6	離職者訓練（施設内・委託）の定数の推移	．．．．．	P 7
2-7	県の離職者訓練の応募・受講状況及び受講者の就職状況	．．．．．	P 8
2-8	在職者訓練の概要	．．．．．	P 9
3-1	ものづくり人材の育成 ～1. 技能継承、若年技能者の育成等～	．．．．．	P 10
3-2	ものづくり人材の育成 ～2. 近年の実施推移～	．．．．．	P 11
4-1	技能振興・技能尊重気運の醸成 ～1. 技能検定の実施状況～	．．．．．	P 12
4-2	技能振興・技能尊重気運の醸成 ～2. 各種競技大会への派遣～	．．．．．	P 13
5-1	県立職業能力開発校の変遷 ～1. 施設の変遷～	．．．．．	P 14
5-2	県立職業能力開発校の変遷 ～2. 実施科目の変遷～	．．．．．	P 15

Ⅱ 労働力の需給の動向等について

1	本県人口の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 6
2	産業構造の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 7
3	労働者の雇用形態の状況（1 全国）	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 8
4	労働者の雇用形態の状況（2 本県）	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 9
5	若者の就業状況（1 ニート・フリーターの状況）	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 0
6	若者の就業状況（2 学卒者の就職状況等）	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 1

Ⅲ 雇用情勢について

1	全国及び本県の雇用情勢の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 2
2	職種別求職・求人状況	・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 3

I 県の職業能力開発施策に関する資料

1 県の職業能力開発施策の体系

○ 県では、「職業能力開発促進計画」に基づき、職業能力開発促進法に定める公共職業訓練（学卒者・在職者・離職者に対する職業訓練）や、ものづくり県である本県産業の特性や企業のニーズに応じた「ものづくり人材」等の育成を行うとともに、その環境整備として、技能振興・技能尊重気運の醸成を図るための施策の推進等に努めている。

公共職業訓練の実施

県の職業能力開発校（技術専門学院）における法に基づく体系的な職業訓練の実施

- ① 学卒者訓練 … 高校卒業者等に対する普通課程（2年間）の職業訓練
- ② 離職者訓練 … 離職者等に対する短期課程の職業訓練
施設内での職業訓練及び民間の教育訓練機関に委託して行う職業訓練
- ③ 在職者訓練 … 県内企業の在職者に対する短期課程の職業訓練（能力開発セミナー）

ものづくり人材の育成

県内企業のニーズに基づく技能向上のための講座・講習の開催や若手技能者の意欲向上のための取組みを実施

- ① 高校生ものづくり技能人材育成塾の開催(H23)
- ② 若手技能者「やる気塾」の開催
- ③ とやま技能継承塾の開催
- ④ 技能アドバイザー派遣事業の実施
- ⑤ テクニカル・エンジニア育成塾の開催(H23)
- ⑥ 熟練技能者出前講座事業の開催(H23) など

技能振興・技能尊重気運の醸成

- ① 「とやまの名匠」の認定
- ② 技能検定の実施、技能検定の活用促進のための事業の実施
- ③ 各種技能競技大会（技能五輪等）の派遣支援及び全国大会の上位入賞者への知事表彰制度の創設(H23) など

2-1 公共職業訓練の概要

- 本県では、職業能力開発促進法に基づき、学卒者、在職者及び離職者に対する公共職業訓練を実施。
- 県内では、国((独)雇用・能力開発機構)の関係施設でも公共職業訓練を実施しており、県・国で連携・分担。

◇職業能力開発促進法(第4条2項):「国及び都道府県は、…職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施、…事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ、必要とされる職業訓練の実施、…に努めなければならない。」

学卒者訓練

- 1 対象 : 中卒者及び高卒者等(有料)
- 2 訓練期間 : 1年又は2年
- 3 職業訓練の種類

①普通職業訓練

【普通課程】

将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識の習得

県の役割

②高度職業訓練

【専門課程】

将来職業に必要な高度の技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識の習得

国の役割

【応用課程】

専門課程修了者等に対して、将来職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識の習得

在職者訓練

(能力開発セミナー)

- 1 対象 : 在職労働者(有料)
- 2 訓練期間 : 概ね2日～5日
- 3 職業訓練の種類

①普通職業訓練

【短期課程】

在職労働者に対して、職業に必要な技能・知識の習得

②高度職業訓練

【専門短期課程】

在職労働者等に対して、職業に必要な高度の技能・知識の習得

【応用短期課程】

在職労働者等に対して、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識の習得

離職者訓練

- 1 対象 : ハローワークの求職者
(無料(テキスト代等は実費負担))
- 2 訓練期間 : 概ね3か月～1年
- 3 職業訓練の種類

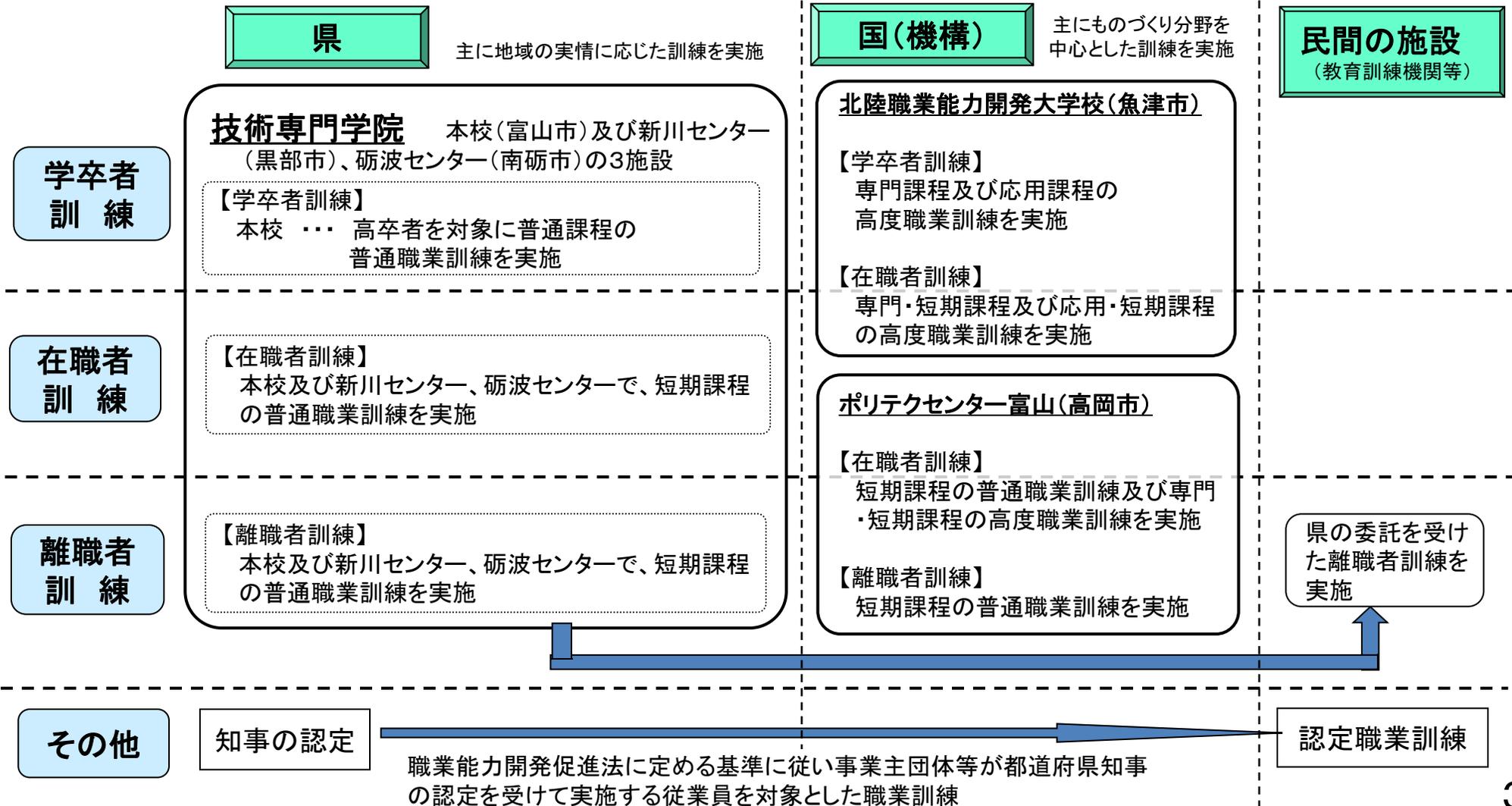
○普通職業訓練

【短期課程】

離職者等に対して、将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識の習得

2-2 県内の公共職業訓練の実施体制

○県内の公共職業能力開発施設は、県立の技術専門学院のほかに、(独)雇用・能力開発機構立の北陸職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)及び職業能力開発促進センター(ポリテクセンター富山)があり、連携しながら職業訓練を実施。



2-3 学卒者訓練の実施状況

- 県は、高卒者等を対象に、地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、2年間の普通職業訓練(基礎的な技能・知識の習得)を実施。
- 国(機構)は、高卒者等を対象に、主にもものづくり分野における、職業に必要な高度な技能・知識を習得させるため、専門課程(高卒後2年間)及び応用課程(専門課程修了後2年間)の職業訓練を実施。

県(技術専門学院本校)

■高等学校卒業生等を対象とした2年間の訓練

- 自動車整備科 1学年定員20人
- メカトロニクス科 1学年定員20人
- 電子情報科 1学年定員20人

◇H23入学生の応募状況

- ・自動車整備科 72人(応募倍率: 3.6倍)
- ・メカトロニクス科 58人(" : 2.9倍)
- ・電子情報科 46人(" : 2.3倍)

☆H22卒業生の就職率100%

就職者52人のうち、48人が県内に就職

機構(北陸職業能力開発大学校)

■専門課程:高等学校卒業生等を対象とした2年間訓練

- 生産技術科 1学年定員30人
- 制御技術科 1学年定員30人
- 電子情報技術科 1学年定員30人

H23入学生のうち、
富山県出身者82人
(全入学者95人)

■応用課程:専門課程修了者等を対象とした2年間訓練

- 生産機械システム技術科 1学年定員24人
- 生産電子システム技術科 1学年定員22人
- 生産情報システム技術科 1学年定員22人

H23入学生のうち、
富山県出身者50人
(全入学者71人)

☆H22卒業生の就職率100%

専門課程・応用課程の卒業生のうち、96人が県内企業に就職

富山県内の公共職業訓練定員の推移【学卒者訓練】

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県	普通課程	80	80	80	80	80	80	60	60	60	60	60
機構	専門課程	110	110	110	110	110	110	110	110	90	90	90
	応用課程	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	68
計		250	250	250	250	250	250	230	230	210	210	218

2-4 離職者訓練(施設内訓練)の実施状況

- 県と国が連携し、雇用のセーフティネットとして、離職者に対する職業訓練の機会を創出。
- 県は、地域の実情やニーズを踏まえ、必要な職種 of 訓練科を設置し、技能及び知識を習得するための職業訓練を実施。
- 国(機構)は、主にものづくり分野を対象とした訓練科による訓練を実施。

県(技術専門学院(本校及び2分校))

■訓練科 …… 訓練期間：2か月～1年

【本校】

金属加工科、造園管理科、配管設備科、木材加工科
 ○A事務科、電気工事科 (H22新設)

【新川センター】

住宅リフォーム科、ビジネス実務科、介護サービス科

【砺波センター】

パソコン事務科、簿記・会計科、介護サービス科

■雇用情勢により、定数の見直しや新設科の設置など、柔軟に対応

- ・ H21から受入枠を定員の1.2倍に設定
- ・ H22に電気工事科を新設

機構(ポリテクセンター富山)

■訓練科 …… 訓練期間：6～9か月

工場電気設備施工科
 CAD/CAM技術科
 マシナリーエキスパート科
 テクニカルメタルワーク科
 メカニカルエンジニア科
 電気設備科
 電気制御エンジニア科
 組込みマイコン技術科

ものづくり系中心

富山県内の公共職業訓練定員の推移【離職者訓練】

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県		435	435	435	435	435	420	356	405	439	464	464
機構	ポリテクセンター	315	872	892	766	598	631	605	560	543	457	447
	北陸能開大	40	410	290	220	0	0	0	0	0	30	0
計		790	1,717	1,617	1,421	1,033	1,051	961	965	982	951	911

2-5 離職者訓練(委託訓練)の実施状況

- 県及び機構が公共職業能力開発施設内で行う訓練のほか、多様なニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施

県(技術専門学院(本校及び2分校))

- H20のリーマン・ショック後の雇用情勢の急激な悪化に伴い、H21以降、離職者訓練の定数を大幅に拡大

定員総数

… H20 : 273人 → H21 : 1,158人 → H22 : 1,441人 → H23 : 1,682人

- 求人ニーズの高い職種の充実

… 介護サービス科、医療事務科等の設置・拡大

H20の6.2倍

- 求職ニーズの高い職種に配慮

… 情報系・事務系の訓練コースの拡大

- いつでも、どこでも受講できる訓練の確保

… 20人前後で2～3月の訓練コースを全県的、通年で開講。年度をまたぐコースも設定。

機構(ポリテクセンター富山)

- リストラ等による失業者(雇用保険受給者)に対する職業訓練については、県にシフトし、雇用保険非受給者に対する訓練の充実に配慮

→ 国では、H21から「緊急人材育成・就職支援基金」による、雇用保険非受給者への職業訓練(通称:「基金訓練」)を開始。

このため、機構が行う離職者に対する委託訓練の定数は、

H21…定数980人のうち、基金訓練分200人

H22…定数1,495人のうち、基金訓練分1,300人

H23…定数1,600人のうち、基金訓練分1,600人

富山県内の公共職業訓練定員の推移【委託訓練】

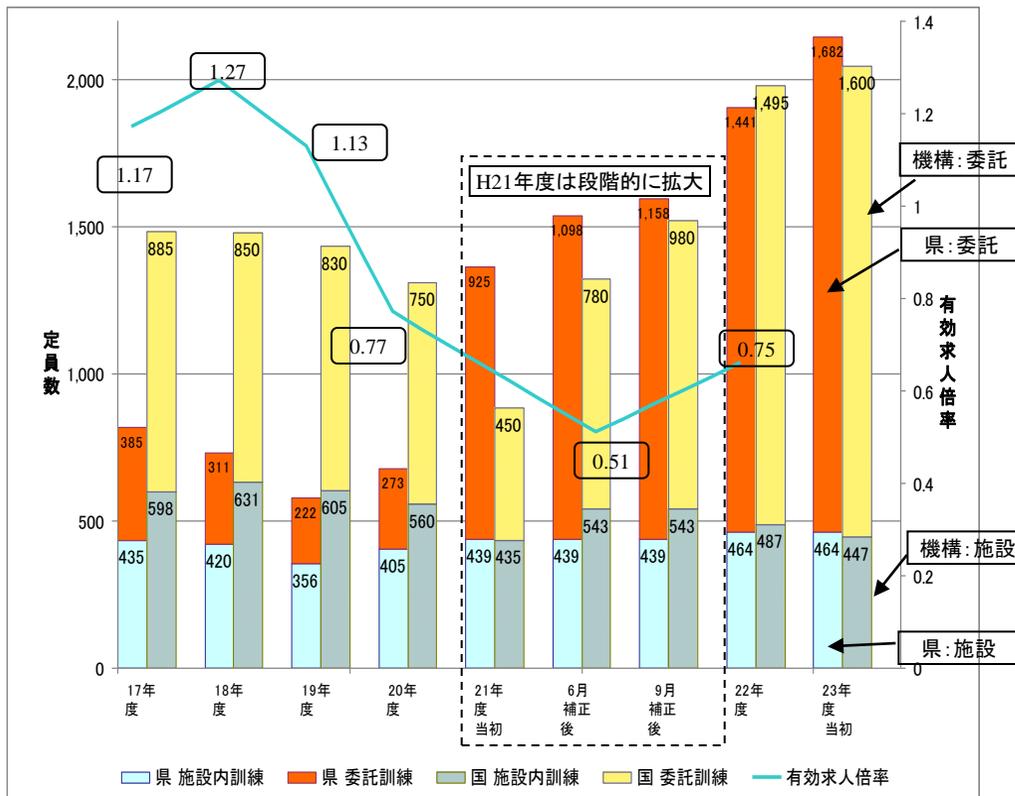
()は基金訓練分で内数

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県	235	290	315	440	385	311	222	273	1,158	1,441	1,682
機構	1,136	724	700	756	885	850	830	750	980 (200)	1,495 (1,300)	1,600 (1,600)
計	1,371	1,014	1,015	1,196	1,270	1,161	1,052	1,023	2,138	2,936	3,282

2-6 離職者訓練(施設内・委託訓練)の定数の推移

- 離職に対する職業訓練については、従来、雇用のセーフティネットは国の責務という観点から、国(機構)が主に分担。
- 平成20年度のリーマンショック以降、急激に悪化する雇用情勢に的確・柔軟に対応するため、県の訓練定数を大幅に拡充し、県・国が一体となって対応。
- 今後は、機構の見直しや、雇用保険非受給者に対する職業訓練の充実という国の新たな施策も重なり、離職者への職業訓練は、県が主たる役割を果たしていくことが考えられる。

県及び機構による離職者訓練の定数の推移



【県全体の離職者訓練定員枠(左グラフ)】

- ・H20: 県 …施設内405、委託273 ⇒ 計678
機構…施設内560、委託750 ⇒ 計1,310 } 1,988
- ・H21: 県 …施設内439、委託1,158 ⇒ 計1,597
(最終) 機構…施設内543、委託980(*) ⇒ 計1,523 } 3,120
- ・H22: 県 …施設内464、委託1,441 ⇒ 計1,905
機構…施設内487、委託1,495(*) ⇒ 計1,982 } 3,887
- ・H23: 県 …施設内464、委託1,682 ⇒ 計2,146
機構…施設内447、委託1,600(*) ⇒ 計2,047 } 4,193

※ 国ではH21から「緊急人材育成・就職支援基金」による雇用保険非受給者への職業訓練(「基金訓練」)を開始。(*)にはこの「基金訓練」の定員枠が含まれている(H21は980のうち、200、H22は1,495のうち1,300が基金訓練の定員枠となっている。)
H23は委託訓練を廃止し、1,600の基金訓練のみとなっている。
⇒ 雇用・能力開発機構の廃止・業務縮小の流れもあり、離職者訓練は、機構から県へのシフトの傾向

2-7 県の離職者訓練の応募・受講状況及び受講者の就職状況

- 雇用情勢の急速な下降に対応し、H21以降、委託訓練を中心に機動的に拡大。
拡大に際しては、求人・求職ニーズへの柔軟な対応に努めてきている。

施設内訓練

平成20年度 実績

		定員	応募者数	応募倍率	入校者数	就職率
本校	金属加工科	20	27	1.35	20	75.0%
	造園管理科	44	84	1.91	44	81.8%
	配管設備科	44	34	0.77	34	71.9%
	木材加工科	32	38	1.19	26	68.0%
	OA事務科	63	137	2.17	61	63.9%
	小計	203	320	1.58	185	71.3%
新川	住宅リフォーム科	44	35	0.80	33	53.1%
	介護サービス科	24	25	1.04	20	78.9%
	ビジネス実務科	56	121	2.16	59	79.7%
	小計	124	181	1.46	112	71.8%
砺波	簿記・会計科	10	8	0.80	6	100.0%
	パソコン事務科	24	31	1.29	17	75.0%
	介護サービス科	44	30	0.68	19	57.9%
	小計	78	69	0.88	42	70.7%
	計	405	570	1.41	339	71.4%

平成21年度 実績

		定員	応募者数	応募倍率	入校者数	就職率
本校	金属加工科	24	33	1.38	20	77.8%
	造園管理科	48	178	3.71	48	91.5%
	配管設備科	48	101	2.10	48	69.6%
	木材加工科	36	72	2.00	36	77.8%
	OA事務科	67	151	2.25	62	61.7%
	小計	223	535	2.40	214	74.4%
新川	住宅リフォーム科	48	56	1.17	43	66.7%
	介護サービス科	24	55	2.29	22	72.7%
	ビジネス実務科	60	127	2.12	56	75.0%
	小計	132	238	1.80	121	71.6%
砺波	簿記・会計科	12	16	1.33	11	81.8%
	パソコン事務科	24	29	1.21	21	66.7%
	介護サービス科	48	153	3.19	48	79.2%
	小計	84	198	2.36	80	76.3%
	計	439	971	2.21	415	73.9%

平成22年度 実績

		定員	応募者数	応募倍率	入校者数	就職率
本校	金属加工科	24	11	0.46	9	
	造園管理科	48	96	2.00	45	
	配管設備科	48	55	1.15	40	
	木材加工科	36	48	1.33	31	
	OA事務科	66	146	2.21	68	
	電気工事科	20	22	1.10	18	
	小計	242	378	1.56	211	
新川	住宅リフォーム科	48	30	0.63	23	
	介護サービス科	24	25	1.04	20	
	ビジネス実務科	66	86	1.30	51	
	小計	138	141	1.02	94	
砺波	簿記・会計科	12	25	2.08	12	
	パソコン事務科	24	46	1.92	24	
	介護サービス科	48	59	1.23	45	
	小計	84	130	1.55	81	
	計	464	649	1.40	386	

委託訓練

平成20年度 実績

		定員	応募者数	応募倍率	入校者数	就職率
一般離職者	情報系	15	13	0.87	13	76.9%
	事務系	53	48	0.91	48	72.9%
	その他	10	6	0.60	6	60.0%
	小計	78	67	0.86	67	72.7%
その他	若年者 母子家庭の母 障害者	195	156	0.80	156	66.3%
	計	273	223	0.82	223	69.1%

平成21年度 実績

		定員	応募者数	応募倍率	入校者数	就職率*
一般離職者	情報系	80	107	1.34	65	62.9%
	事務系	340	482	1.42	325	53.2%
	新)介護系	263	591	2.25	289	81.9%
	新)ものづくり系	30	28	0.93	19	42.1%
	医療事務、調理等	259	247	0.95	190	60.7%
	新)医療事務科	60	83	1.38	57	61.1%
	新)調理スタッフ科	55	57	1.04	47	53.2%
	新)販売実務科	15	5	0.33	5	20.0%
	その他	129	102	0.79	81	68.1%
	小計	972	1455	1.50	888	63.7%
その他	若年者 母子家庭の母 障害者	178	167	0.94	139	48.5%
	計	1,150	1,622	1.41	1,027	62.0%

平成22年度 実績

		定員	4~3月訓練開始の定員	応募者数	応募倍率	入校者数	就職率
一般離職者	情報系	100	100	90	0.90	71	
	事務系	380	380	496	1.31	342	
	介護系*	411	360	479	1.33	333	
	ものづくり系	20	6	1	0.17	0	
	医療事務、調理等	370	218	272	1.25	194	
	医療事務科	100	100	158	1.58	96	
	調理スタッフ科	60	60	72	1.20	63	
	セールスビジネス科	40	40	33	0.83	28	
	その他	170	18	9	0.50	7	
	小計	1,281	1,064	1,338	1.26	940	
その他	若年者 母子家庭の母 障害者	160	140	120	0.86	97	
	計	1,441	1,204	1,458	1.21	1037	

2-8 在職者訓練の概要

- 県は「地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した訓練」、機構は「高度なものづくり分野における技能及び知識を習得させるための職業訓練」という、考え方を基礎に地域に必要な在職者訓練を実施。
- このため、県では、地域企業のニーズに迅速・的確に対応するため、オーダーメイド型の訓練に重点を置いてきている。

県(技術専門学院(本校及び2分校))

技術専門学院(普通職業訓練)

【短期課程】

○訓練内容等

- ・主に初心者を対象に、基礎的な技能・知識を習得させる人材ニーズを踏まえた訓練
- ・地場産業等で必要とされる人材を育成する為の地域の実情に応じた訓練

【能力開発セミナー】

■レディメイド型訓練

H22実績 31コース 458名(H22計画 40コース 650人)

H23計画 40コース 450名

(主な訓練コース)

建築配管1・2級、エクセル応用、アクセス基礎、財務分析入門、溶接技能、樹木管理 等

■オーダーメイド型訓練

H22実績 39コース 1,095名(H22計画 40コース 800人)

H23計画 40コース 1,000名

(主な訓練コース)

第二種電気工事士(学科)、造園技能検定準備講習、商業簿記(応用)リスクアセスメント、ISO環境マネジメント研修

機構(ポリテクカレッジ・ポリテクセンター)

○北陸職業能力開発大学校

- ・専門短期課程の高度職業訓練
- ・応用短期課程の高度職業訓練

○ポリテクセンター富山

- ・短期課程の普通職業訓練
- ・専門短期課程の高度職業訓練

○訓練内容等

- ・主に訓練において中核的役割を果たしている者を対象に、職務の多様化・高度化に対応した、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要な専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練

【能力開発セミナー】

H22実績 93コース 820名(H22計画 80コース 1,060人)

H23計画 86コース 1,230名

(主な訓練コース)

空気圧制御とPLC、NC旋盤実践技術
精密測定技術、機械保全実践技術、状態保全

3-1 ものづくり人材の育成 ～技能継承、若手技能者の育成等～

○ 県では、ものづくり県である本県の明日を担う若手技能者の育成や、高度な熟練技能の円滑な継承による後継者育成を図るための技能向上等、人材育成事業を体系的に実施。

新高校生ものづくり技能人材育成塾

県産業界と工業高校が協働してものづくり人材を育成
工業高校とものづくり企業の仲介を行う技能ナビゲーター(1名)を配置し、「とやまの名匠」等を活用した技能指導等を実施

若手技能者「やる気塾」

若手技能者の意欲向上を喚起する1泊2日の研修会
県内企業の経営者による講話や受講者相互の交流・情報交換を実施
前期・後期の2回開催(第1回:6月、第2回:10月)

とやま技能継承塾

「とやまの名匠」等の高度熟練技能者が指導。次の3コースを設定

- ① スタンダードコース(若手技能者対象:技能検定2級レベル)
H23: 6コース(普通旋盤、フライス盤、溶接、機械保全、機械検査、金型仕上げ)
- ② ハイレベルコース(中堅技能者対象:技能検定1級レベル)
H23: 4コース(普通旋盤、フライス盤、溶接、金型仕上げ)

新熟練技能者出前講座事業

講師が企業に赴き、個別指導を実施 H23:10社を予定

技能アドバイザー派遣事業

県技能アドバイザー(2名)が県内企業を訪問して技能向上に係る企業ニーズを把握し、県の多様な職業訓練事業の中からこれに応じたメニューを紹介する

新テクニカル・エンジニア育成事業

設計部門(技術者)と製造部門(技能者)との調整を担うテクニカル・エンジニアの育成のための研修会を実施 (年2回)

高度熟練技能者等

「とやまの名匠」認定事業

ものづくりに係る技能継承や後継者育成に意欲ある高度熟練技能者を知事が認定
H14～ 毎年4人を認定
H23～ 毎年10人を認定

「ものづくり技能エキスパートデータベース」構築

「とやまの名匠」以外の熟練技能者で若手技能者の育成や技能継承に協力いただける方をデータベース化

県内企業・経済界

若手技能者「やる気塾」の講師等として依頼

指導

3-2 ものづくり人材の育成 ～近年の実施状況の推移～

	H18まで	H19	H20	H21	H22	H23
能力開発セミナー (従来からの在職者訓練)	【レディメイド型訓練】 ■18実績:56コース、706人	【レディメイド型訓練】 ■19実績:37コース、478人 【オーダーメイド型訓練】 ■19実績:10コース、166人	【レディメイド型訓練】 ■20実績:41コース、530人 【オーダーメイド型訓練】 ■20実績:11コース、188人	【レディメイド型訓練】 ■21実績:37コース、507人 【オーダーメイド型訓練】 ■21実績:31コース、632人	【レディメイド型訓練】 ■22実績:31コース、458人 【オーダーメイド型訓練】 ■22実績:39コース、1095人	【レディメイド型訓練】 ■23計画:40コース、450人 【オーダーメイド型訓練】 ■23計画:40コース、1000人
高校生ものづくり 技能人材育成塾	【技能塾(工業高校生対象)】…H15～H19 ■初級レベル(技能検定3級取得を目指す)	【高校生ものづくり人材育成(工業高校生対象)】…H20～H22 コーディネーターを配置(1名) ■生徒のものづくり企業実習 ■企業の専門技術者による実践的授業 ■教員が企業で高度技術習得研修 ■企業と学校との共同研究				【高校生ものづくり人材育成塾】 ■技能ナビゲーターを配置(1名) ■ものづくり人材育成塾を開催
やる気塾					若手技能者の意欲向上を喚起する1泊2日の研修会 ■22実績:2回 計26人	■23計画:2回 計30人
技能継承塾		【技能向上コース】 若手技能者対象 ■19実績:4コース、21人	【技能向上コース】 ■20実績:4コース、20人 【リーダーコース】 管理監督者等対象 ■20実績:1コース、22人	【技能向上コース】 ■21実績:4コース、20人 【リーダーコース】 ■21実績:1コース、20人	【スタンダードコース】 ■22実績:6コース、24人 【リーダーコース】 ■22実績:1コース、19人 【ハイレベルコース】 管理監督者等対象 ■22実績:4コース、11人	【スタンダードコース】 ■23計画:6コース、30人 【ハイレベルコース】 ■23計画:4コース、20人
熟練技能者出前講座				【派遣在職者スキルアップ事業】 企業に対し、県が講師を派遣し費用を負担 ■21実績:11コース、134人	■22実績:10コース、101人	【熟練技能者出前講座】 県内企業に講師を斡旋・派遣 ■23計画:10社程度
技能アドバイザー派遣事業					アドバイザーを設置し、県内企業に対して県事業の紹介など行う ■22実績:2名設置	→
とやまの名匠認定事業	熟練技能者を、とやまの名匠として知事が認定 H14～毎年4名 ■～22実績 36名認定					■H23～毎年10名
テクニカル・エンジニア育成塾						テクニカル・エンジニア育成のための研修会 ■23計画:年2回

4-1 技能振興・技能尊重気運の醸成 ～技能検定の実施～

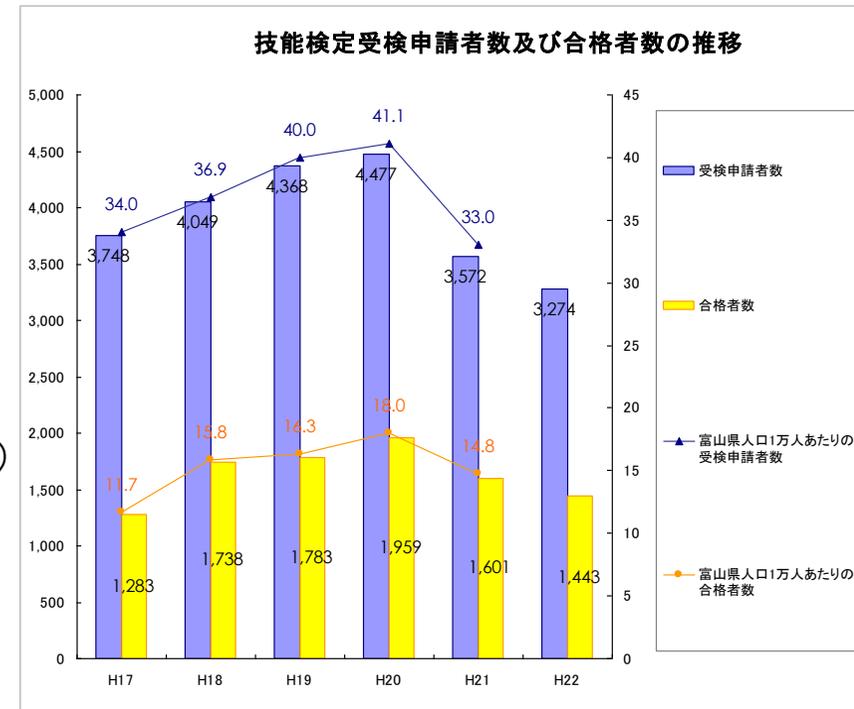
- 技能検定制度は、労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度で、昭和34年から実施
- 知事が技能検定試験を実施(県職業能力開発協会に委託)
- 合格した者は、「技能士」と称することができる

【技能検定の概要】

- ① 検定職種 : 136職種
- ② 等級区分 : 各職業ごとに特級、1級、2級、3級、基礎1級、基礎2級に区分。
等級に区分しない職種もある(単一等級)。
- ③ 検定の時期: 随時実施の職種を除き、1年に前期、後期の2回実施

【本県の活用状況】

- ① 平成22年度は、4,225人が受検
(外国人実習生が受検する「基礎級」を除くと、3,274人)
合格者は2,246人で合格率は53.2%(「基礎級」を除くと、
合格者1,443人(合格率44.1%))
- ② 昭和34年の制度開始以来の合格者(「技能士」の称号取得者)
は、60,558人(「基礎級」除くと51,903人)
- ③ 過去10年間(H13～21)の受検者・合格者の状況(「基礎級」除く)
 - ・受検者数 : 3,499人/年平均(人口1万人あたり31.8人/年)
 - ・合格者数 : 1,492人/年平均(人口1万人あたり13.6人/年)→ 人口1万人あたりの受検者数・合格者数の全国順位は、
いずれも、第1位

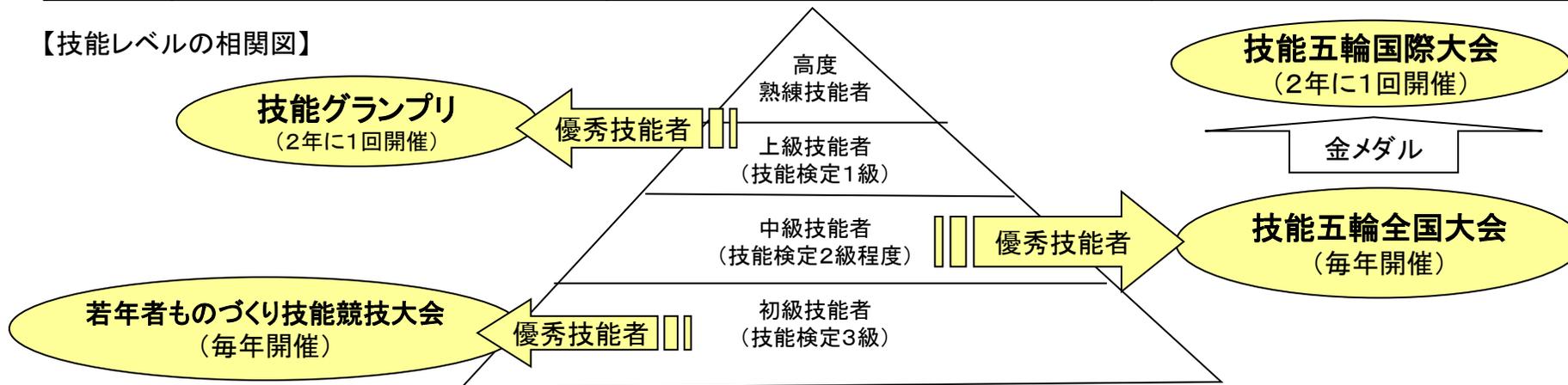


4-2 技能振興・技能尊重気運の醸成 ～各種競技大会への派遣～

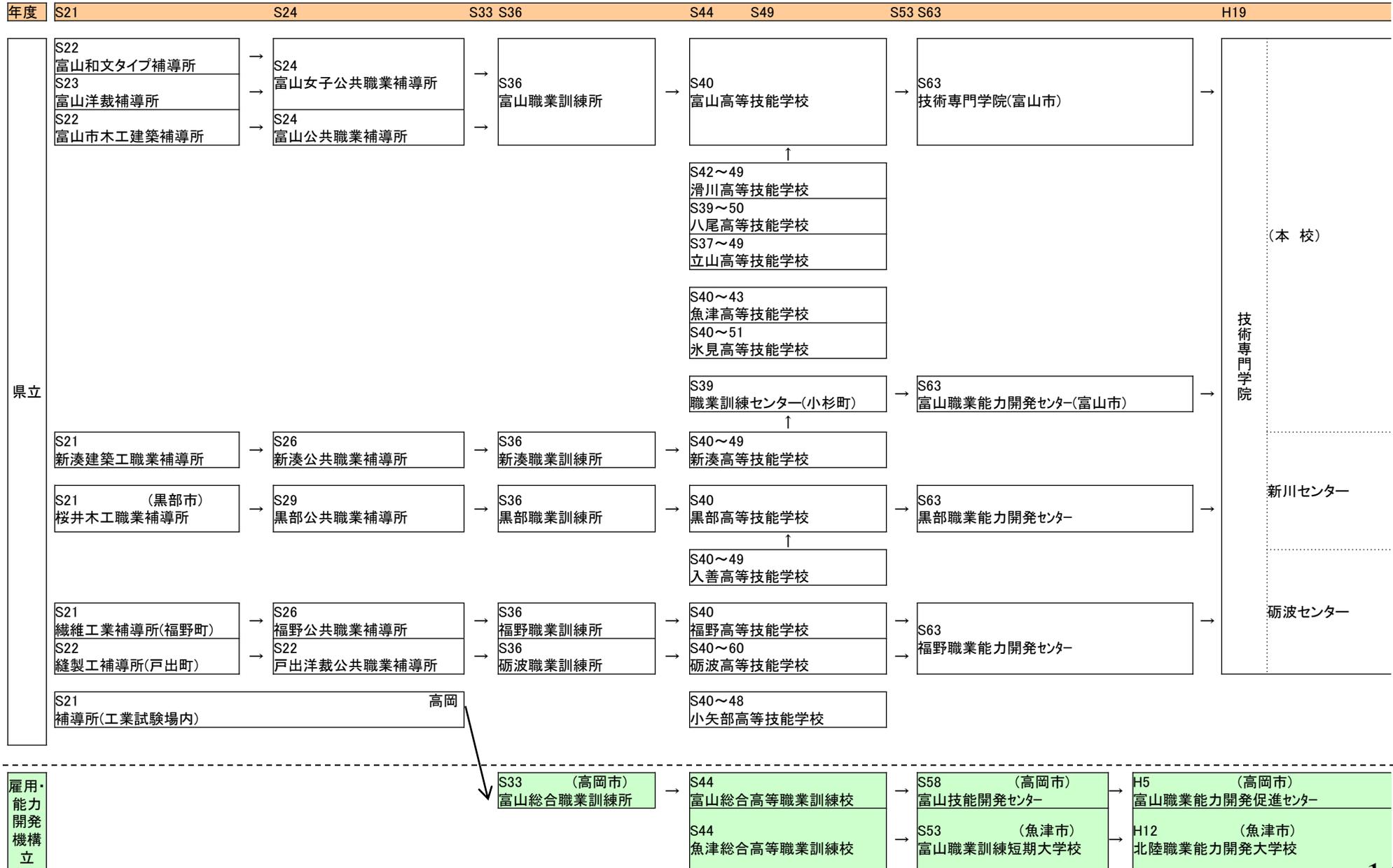
○ 技能者の技能向上やその意欲の喚起のため、技能五輪全国大会をはじめとする各種技能競技大会への派遣を推進

項目	若年者ものづくり競技大会	青年技能者技能競技大会(技能五輪)	熟練技能者技能競技大会(技能グランプリ)
目的	若年者の就業促進を図り、併せて若年技能者の裾野の拡大を図る。	青年技能者の水準向上を図り、併せて技能尊重気運の醸成を図る。	技能士の技能の一層の向上を図るとともに、その地位の向上と技能の振興を図る。
出場資格	工業高等学校、公共職業能力開発施設等において、技能を習得中の20歳以下の者	技能検定2級以上の技能を有する23歳以下の青年技能者	特級、1級及び単一等級の技能検定に合格した技能士
レベル	初級レベル(技能検定3級程度)	上級から中級レベル(技能検定2级以上)	上級レベル
競技職種	旋盤、電子機器組立、建築大工等の工業高校等において技能習得中の者が多い職種	技能五輪国際大会で実施されている職種、国内の青年技能者の技能水準の向上と技能尊重気運の醸成に資するものと認められる職種	かわらぶき、建築大工、壁装等職種
本県参加者(H22)	1人(全国から323人が参加)	5人(全国から1,028人が参加) ※うち銀賞1人、敢闘賞1人	1人(全国から480人が参加)

【技能レベルの相関図】



5-1 県立職業能力開発校の状況 ～沿革～

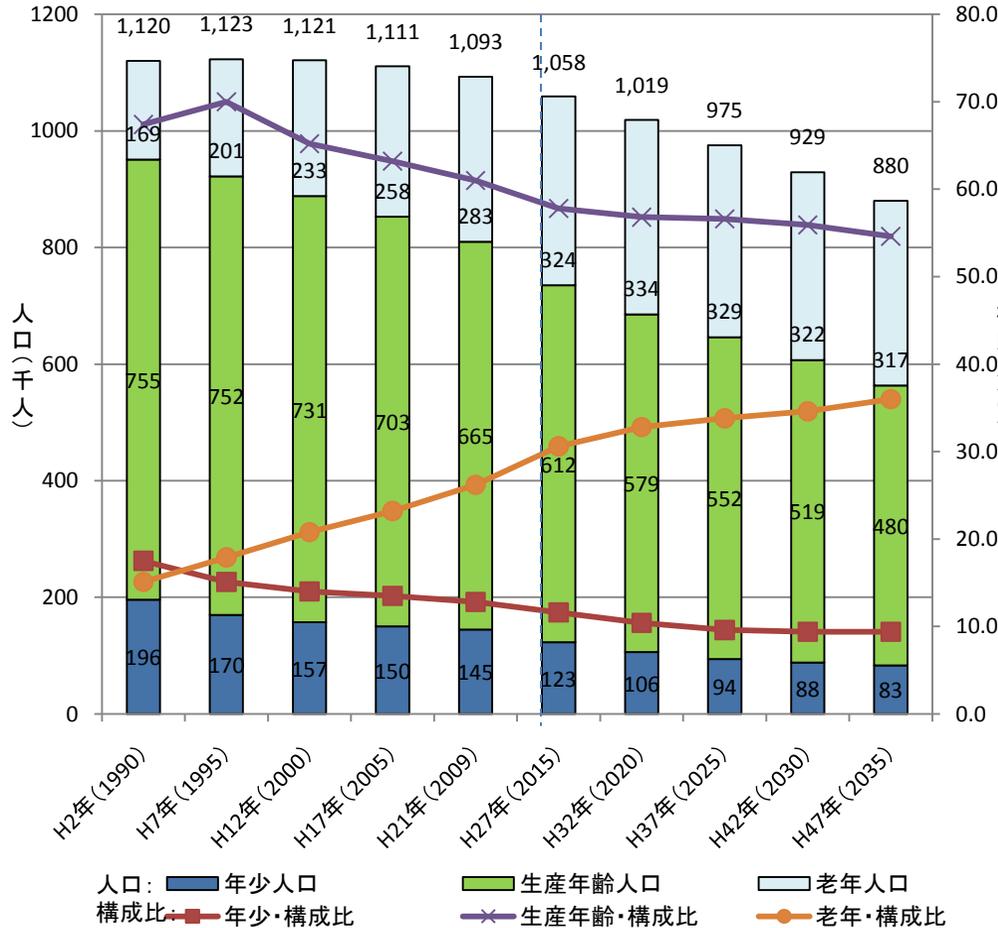


Ⅱ 労働力の需給の動向に関する資料

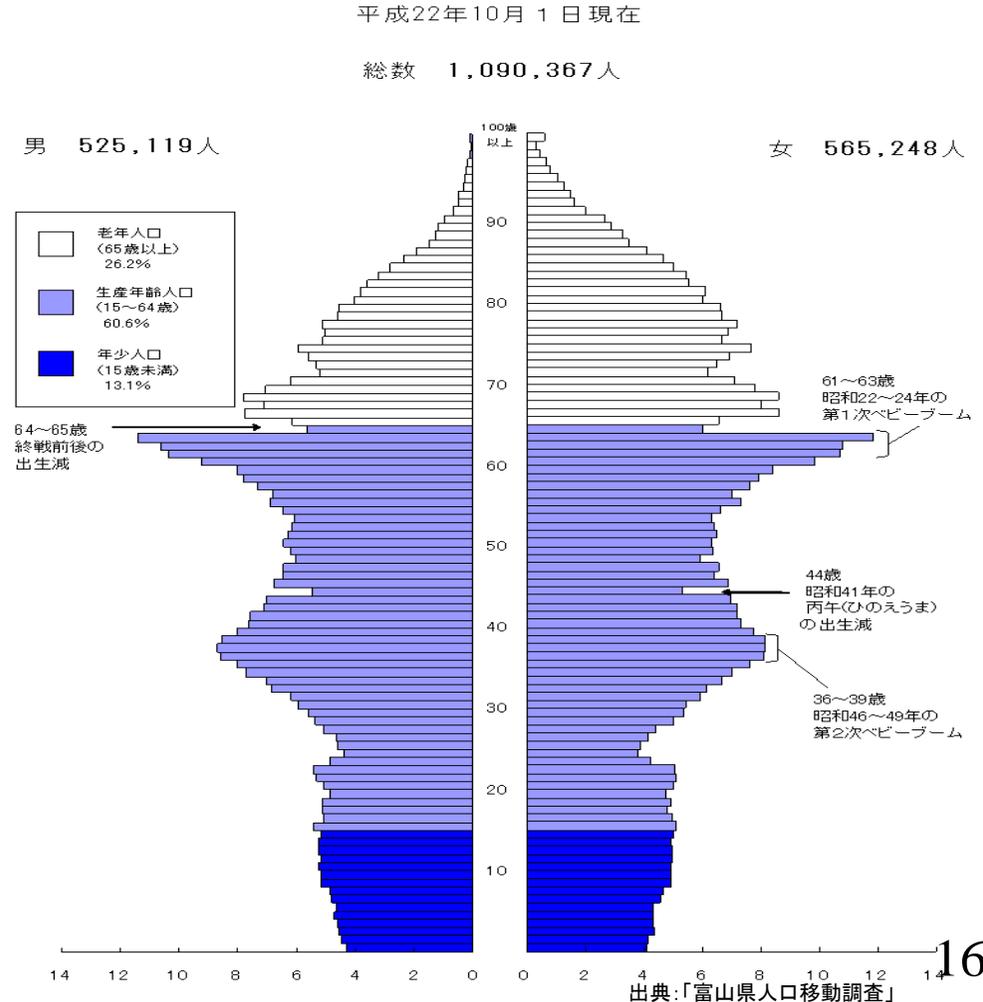
1 本県の人口推移

- 本県の人口は、平成10(1998)年の、1,126千人をピークに減少。20年後には、約93万人となる見込み。
- 生産年齢人口(15~64歳)は、平成2(1990)年をピークに減少を続けている。
- 昭和22~24年生まれの第一次ベビーブーム生まれの方が、平成19~21年に60歳定年を迎えたが、今後も、本県産業を支えてきた世代が定年退職を迎える。

富山県の人口の推移及び将来推計人口



富山県の人口ピラミッド

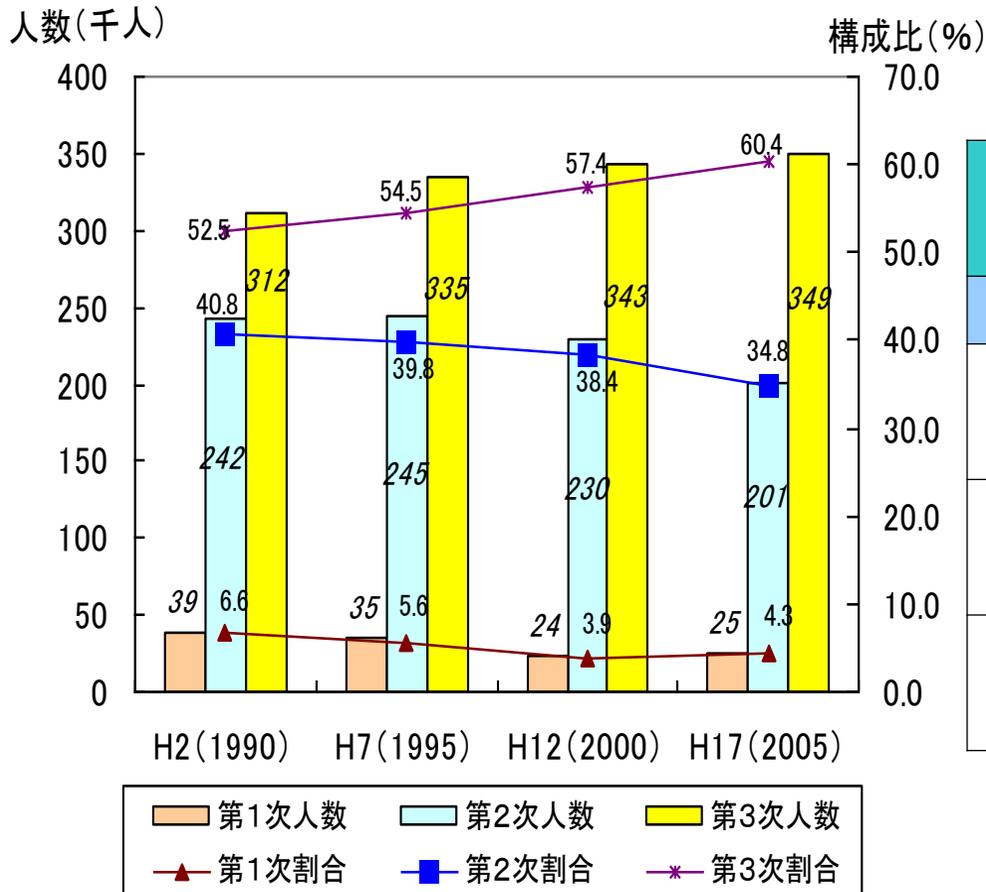


出典: H2~H17「国勢調査」総務省統計局、H21「富山県人口移動調査」、H27~「日本の都道府県別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

2 産業構造の状況

- 本県の第2次産業（製造業、建設業、鉱業）の従事者の割合は、平成17年の国勢調査では34.8%で、全国第一位となっているなど、本県は、全国有数のものづくり県。
- 一方、本県においても全国同様、第2次産業の就業者は減少し、第3次産業の従事者が増加する傾向にある。

富山県の産業別就業者の推移



全国及び本県の産業別就業者数及びその割合の推移

単位: 千人、%

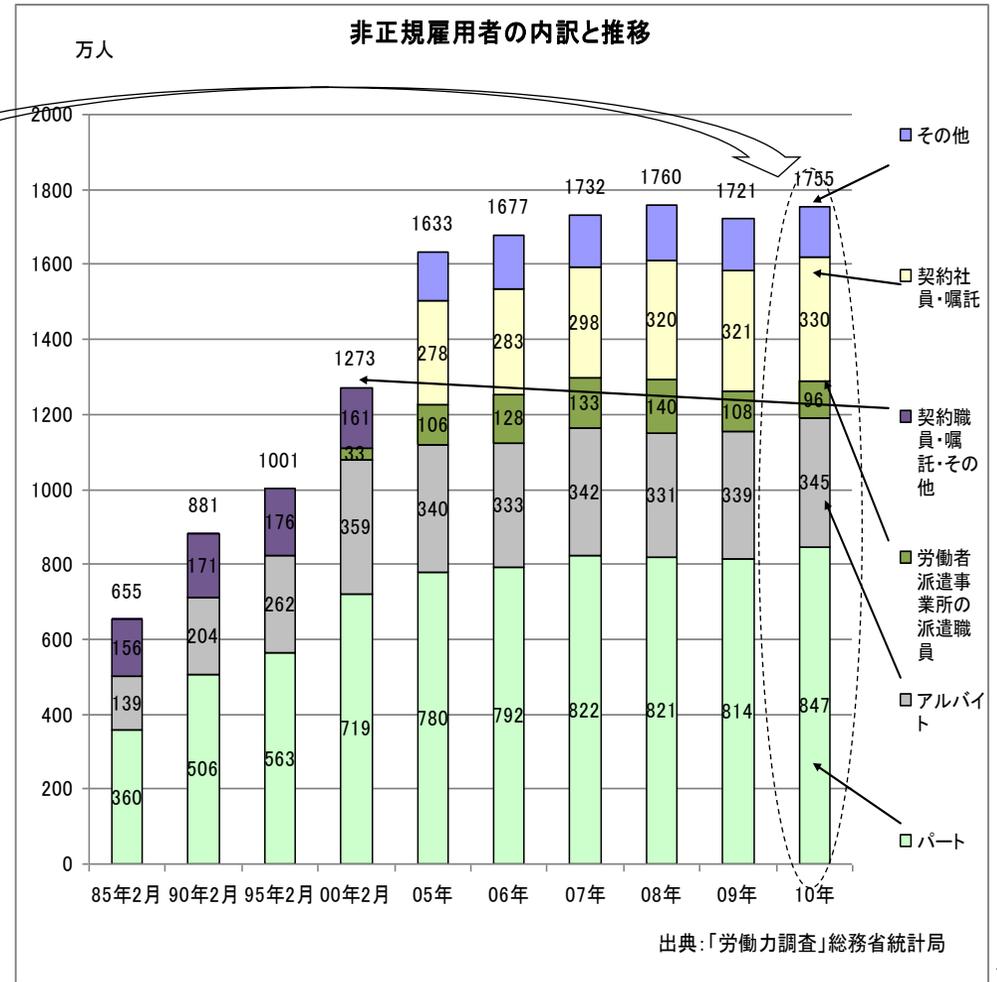
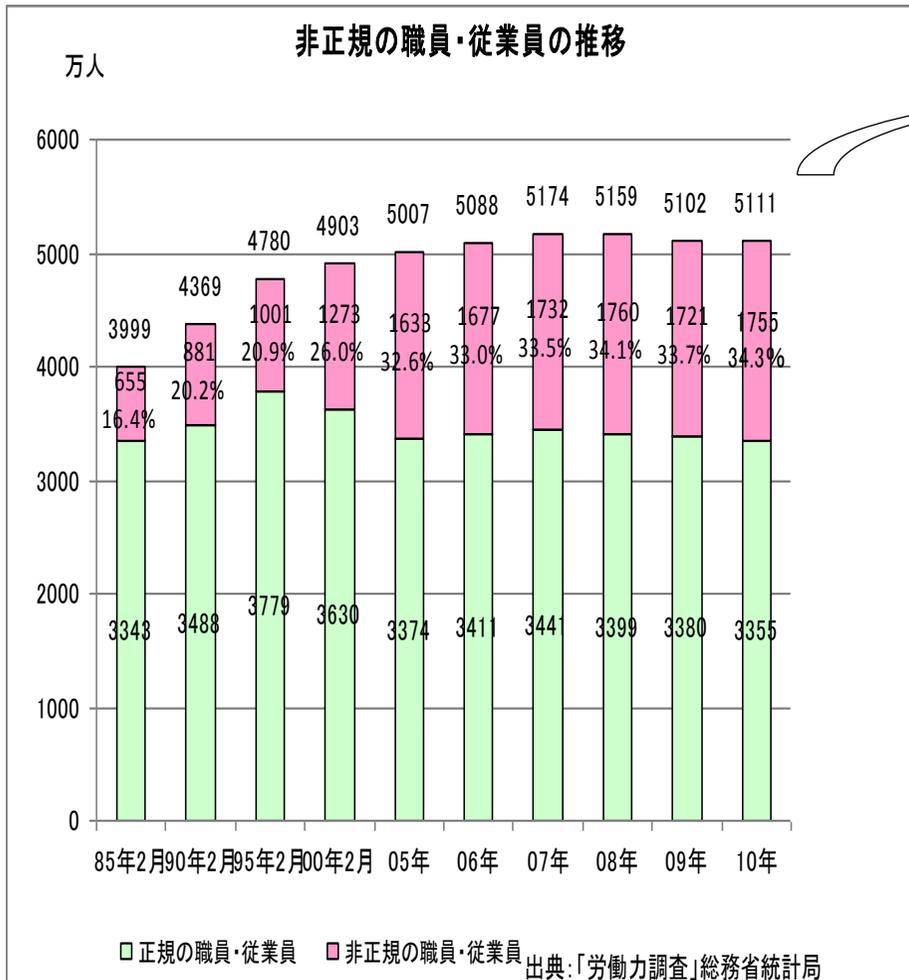
	H2年(1990)		H7年(1995)		H12年(2000)		H17年(2005)		H22年(2010)	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
総数	593	61,360	615	63,709	597	62,229	575	60,360	0	0
第1次産業	39	4,391	35	3,820	24	3,173	25	2,966		
第2次産業	242	20,548	245	20,247	230	18,571	201	16,065		
第3次産業	312	36,421	335	39,642	343	40,485	349	41,329		
	6.6	7.1	5.6	6.0	3.9	5.0	4.3	4.8		
	40.8	33.3	39.8	31.6	38.4	29.5	34.8	26.1		
	52.5	59.0	54.5	61.8	57.4	64.3	60.4	67.2		

全国1位

総務省統計局「国勢調査」

3-1 労働者の雇用形態の状況 ～全国の状況～

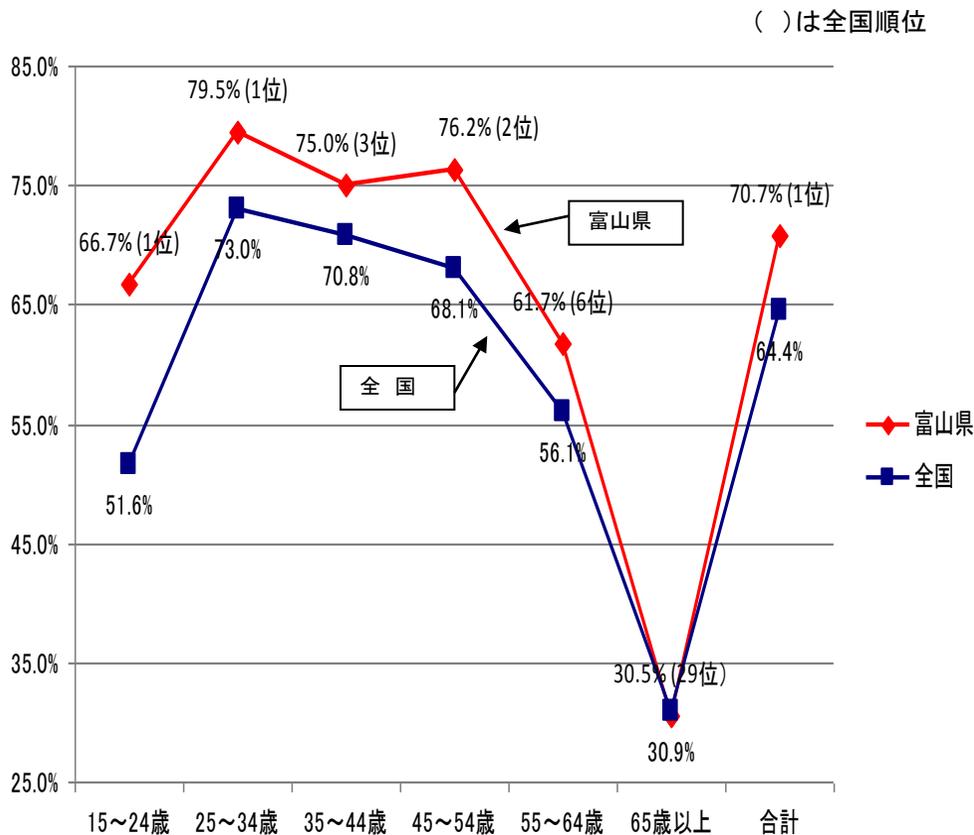
- 近年、全国的に、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者が増加。とりわけ、派遣、契約社員の増加が顕著となっている。



3-2 労働者の雇用形態の状況 ～本県の状況～

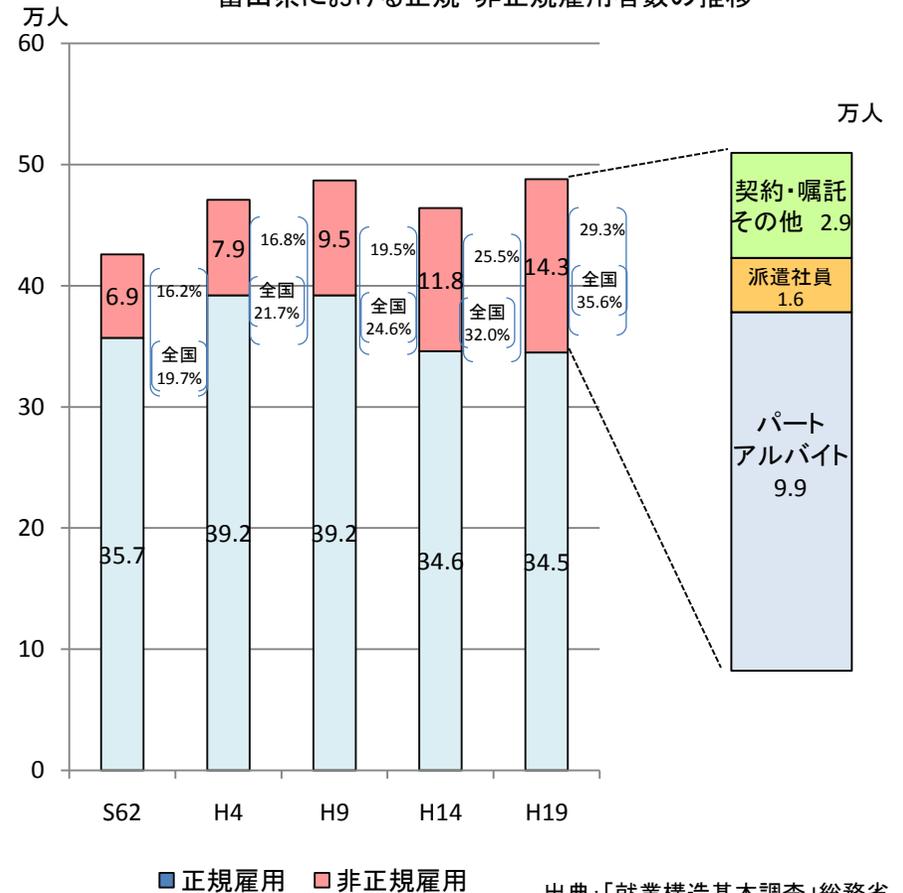
- 全国的に非正規雇用者が増加する中、本県でも同様の傾向が見られるものの、雇用全体に占める正規雇用者の割合は70.7% (H19)で全国第1位。全国平均の64.4%を6ポイント以上、上回っている。
- また、年齢層別には、若年層(34歳以下)の正規雇用率が全国第1位で、若年層の雇用が全国的に大きな課題になっている中で、高校、大学卒業生の就職状況とともに、若年層の雇用環境は全国的に高いレベルにある。

年齢層別正規雇用率の状況



出典:「就業構造基本調査(平成19年度)」総務省統計局

富山県における正規・非正規雇用者数の推移

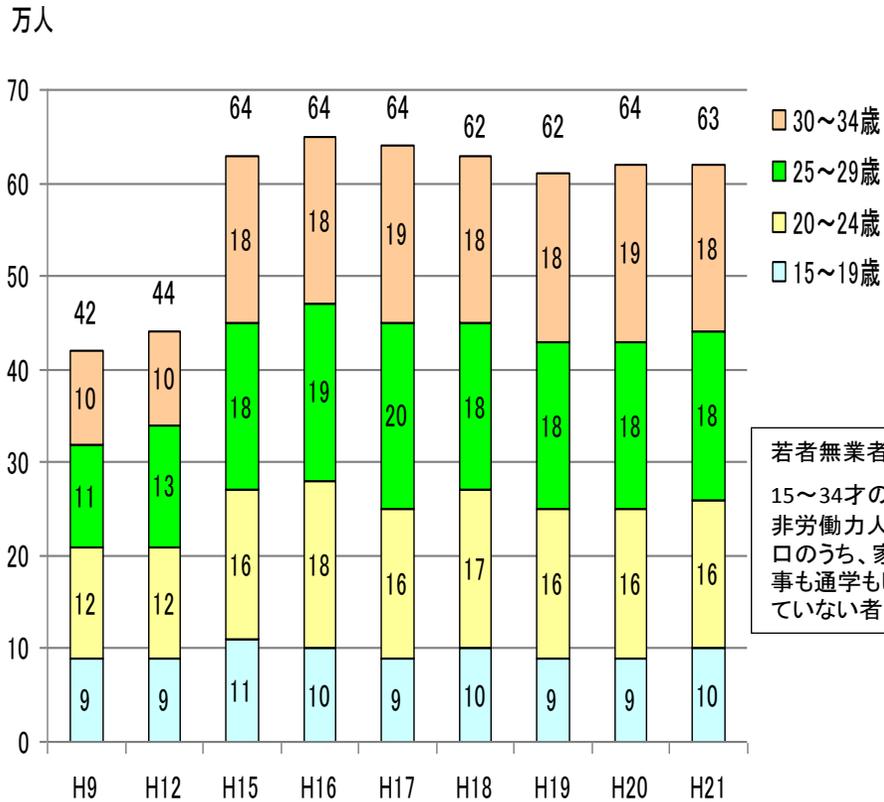


出典:「就業構造基本調査」総務省

4-1 若者の就業状況 ～ニート・フリーターの状況～

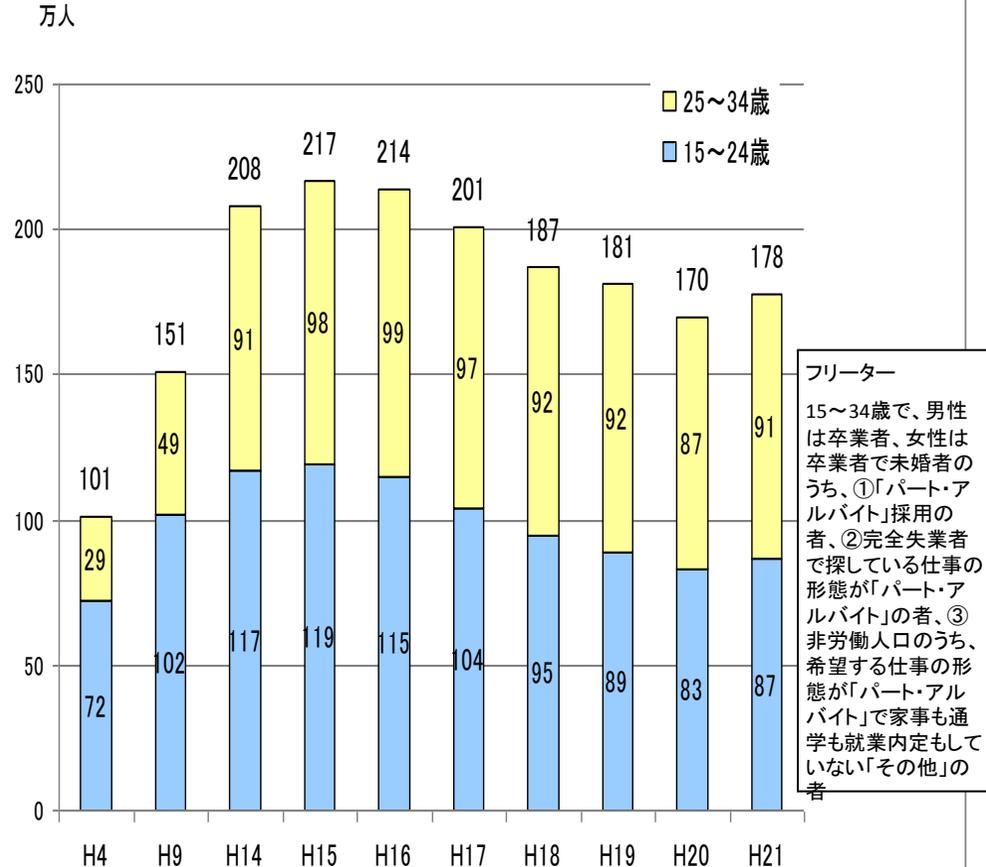
- ニートと呼ばれる若年無業者は、高水準の状態を維持しながら推移。
- フリーターについては、やや減少してきているものの、滞留傾向が懸念される年長フリーターの正規雇用化が、引き続き重要な課題となっている。

若者無業者の人数の推移(全国)



出典:「労働力調査」総務省統計局

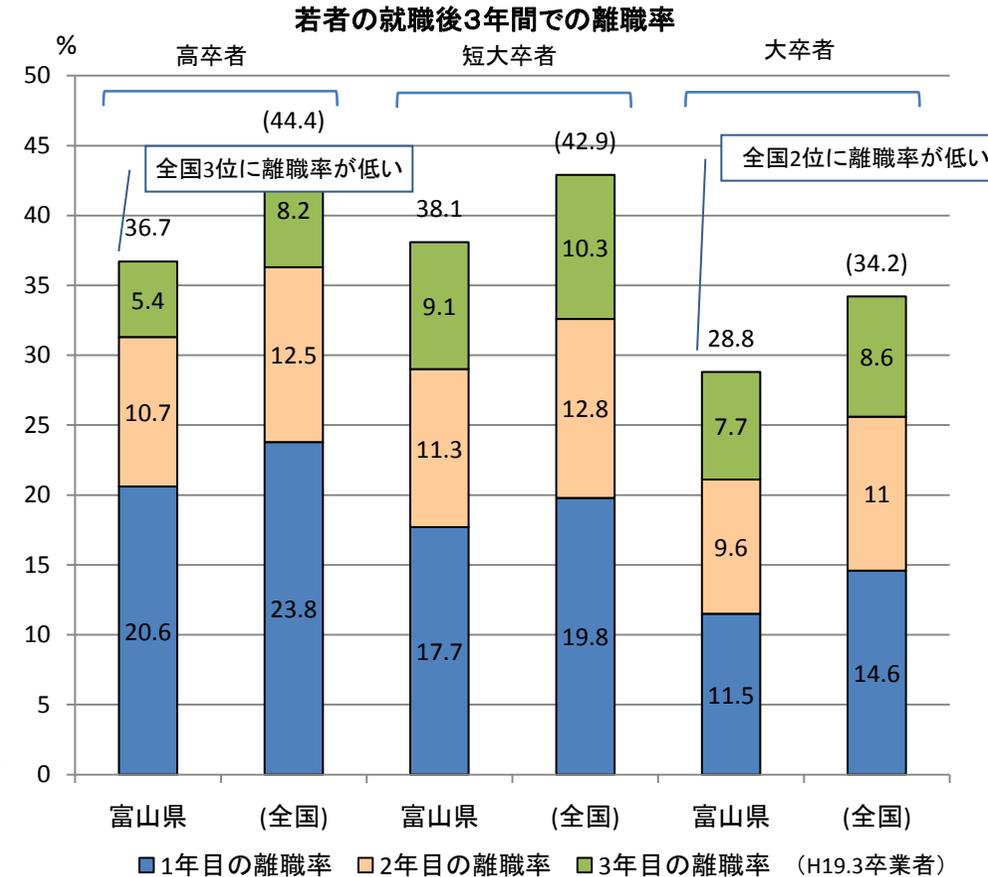
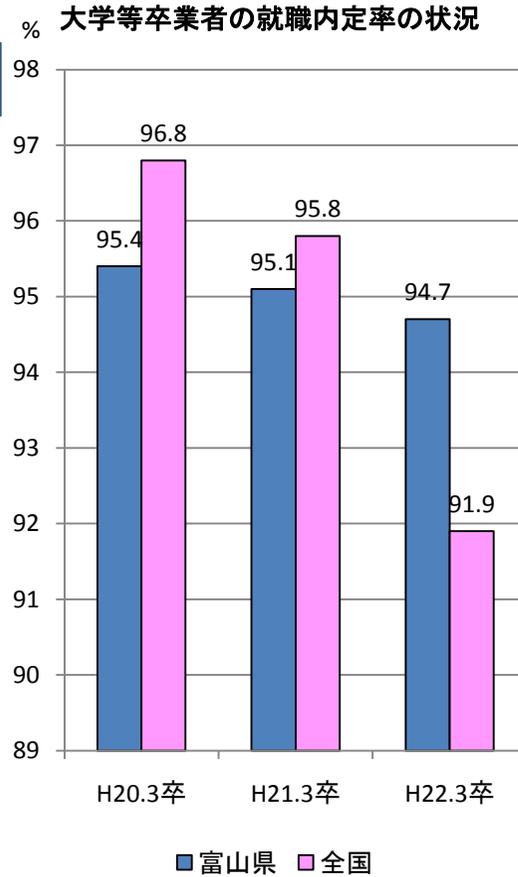
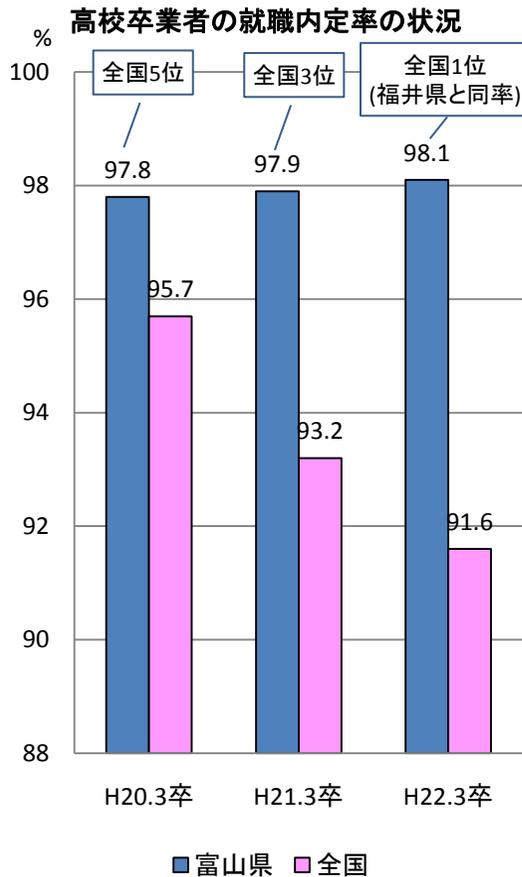
フリーターの人数の推移(全国)



出典:「労働力調査」総務省統計局

4-2 若者の就業状況 ～若者の就業状況～

- 世界同時不況下の厳しい就職環境から、平成20年度以降、全国的に高校、大学等卒業者の就職率が低下。また、卒業・就職後3年以内に離職する者の割合は、全国的に依然として高水準にある。
- 本県の平成21年度の高校卒業者の就職率は全国第1位となった。また、高校、大学等の卒業者の定着率は、全国平均と比較して高い状況にある。



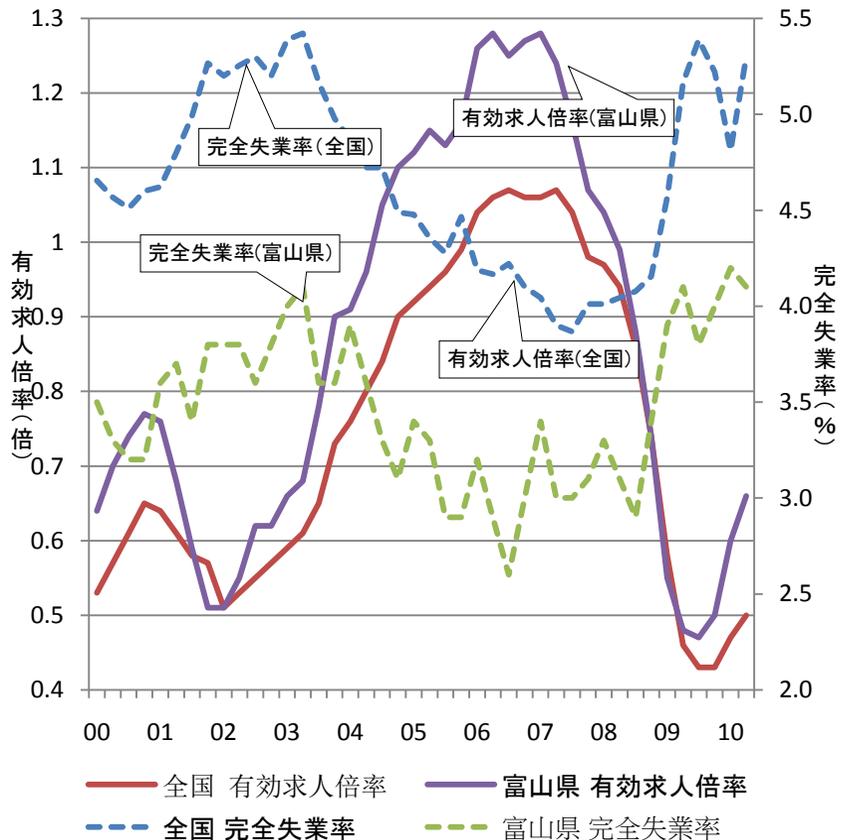
出典:「新規学卒者の就職離職状況調査」厚生労働省

Ⅲ 雇用情勢に関する資料

1 全国及び本県の雇用情勢の推移

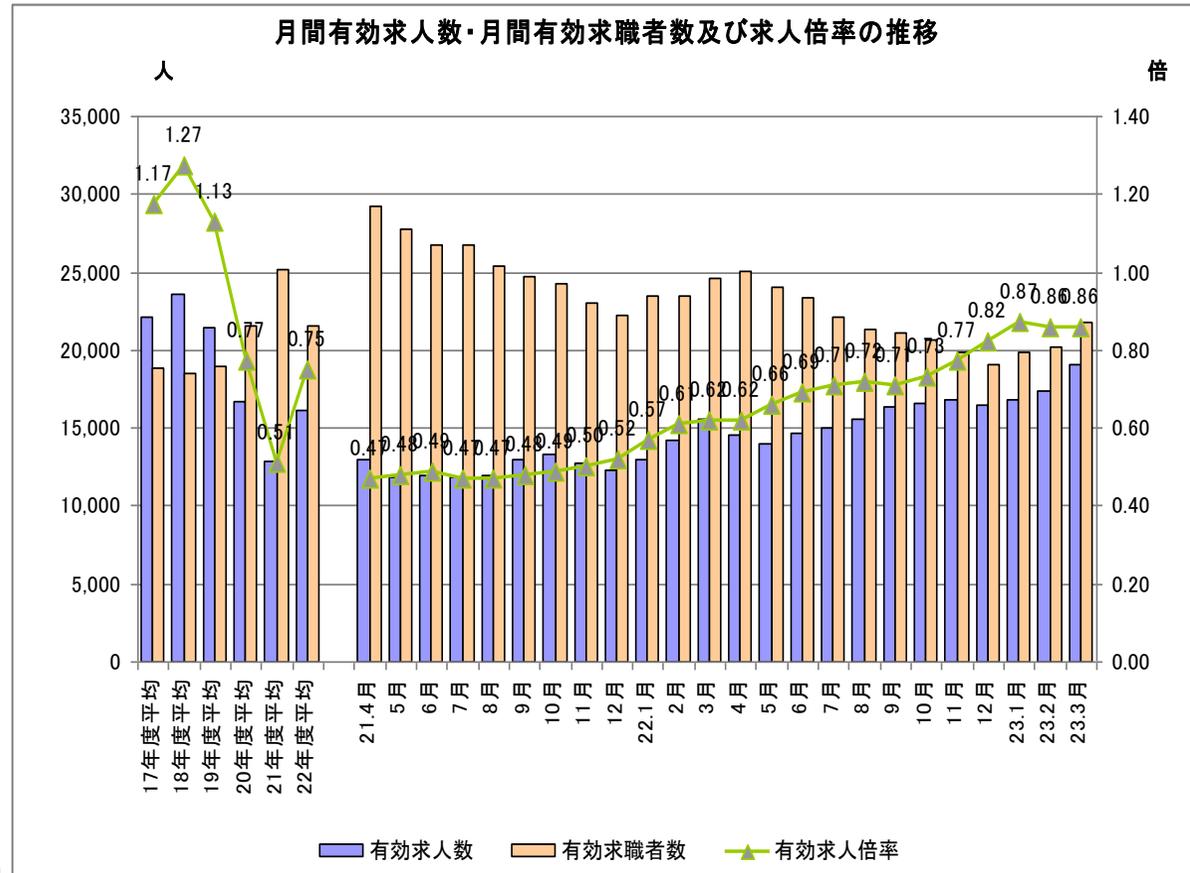
- 我が国経済は、平成14（2002）年以降、回復基調にあったが、平成20（2008）年秋以降の世界同時不況の影響を受け急速に下降。昨年夏には、有効求人倍率0.42倍（8月）、完全失業率5.6%（7月）を記録。
- 本県においても、平成21年度の有効求人倍率は、0.5倍を下回る低水準で推移。平成22年1月以降は緩やかな上昇に転じたものの、円高の進行も背景に、雇用情勢は足踏み状態が続いている。

完全失業率及び有効求人倍率の推移



出典:「労働力調査」総務省統計局

月間有効求人数・月間有効求職者数及び求人倍率の推移



2 職種別の求職・求人状況

○ 厳しい雇用情勢の中、福祉関連職業等、有効求人数が有効求職数を上回っている職種がある。

